

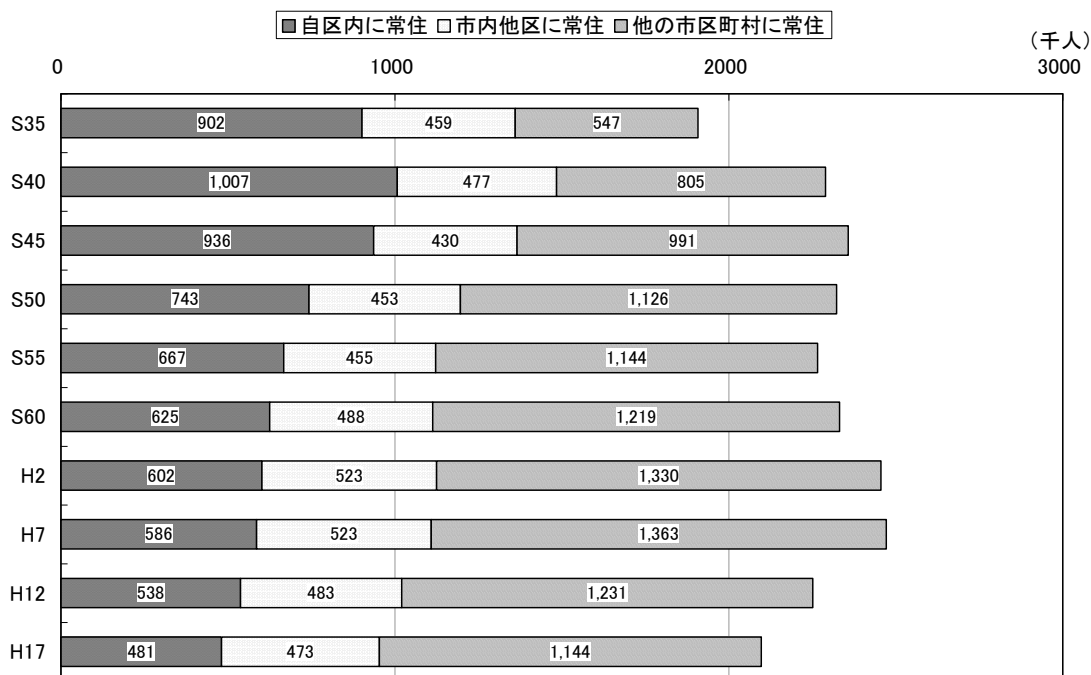
(3) 常住地別通勤者数

ア. 大阪市の常住地別昼間就業者数

大阪市の常住地別昼間就業者数をみると、「自区内に常住」は、昭和35年は約90万2千人で、昭和40年に約100万7千人まで増加した後は減少を続け、平成17年では約48万1千人となっている。「市内他区に常住」は、平成2年にピークの約52万3千人となった後、平成17年には約47万3千人となっている。「他の市区町村に常住」は、昭和35年には54万7千人で、平成7年に約136万3千人まで増加したが、その後減少して平成17年には約114万4千人となっている。

構成比でみると、市内他区から通勤している人は昭和35年以降、大きな変化はなく、約20%前後で推移している。自宅や自区内の近くの職場に通勤する人は、昭和35年では47.3%であったが、その後は減少傾向となり、平成17年時点では22.9%と市内他区に常住している就業者と同程度になっている。他の市区町村から通勤してくる人は、構成比で見ると昭和35年以降年々増加し、平成7年に55.1%となった後は減少し、平成17年時点では54.5%となっている。

図表1-1-6-7 大阪市の常住地別昼間就業者数



	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
自区内に常住	901,540	1,006,978	936,160	743,218	667,164	625,394	602,202	585,959	537,827	480,753
	47.3	44.0	39.7	32.0	29.4	26.8	24.5	23.7	23.9	22.9
市内他区に常住	458,687	477,470	430,017	453,205	454,887	487,919	522,853	522,706	482,659	472,673
	24.0	20.9	18.2	19.5	20.1	20.9	21.3	21.1	21.4	22.5
他の市区町村に常住	547,392	805,294	991,427	1,126,294	1,144,024	1,218,548	1,330,279	1,363,043	1,231,282	1,143,792
	28.7	35.2	42.1	48.5	50.5	52.3	54.2	55.1	54.7	54.5
合計	1,907,619	2,289,742	2,357,604	2,322,717	2,266,075	2,331,861	2,455,334	2,471,708	2,251,768	2,097,218
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

単位：上段（人）下段（%）
※15歳以上の就業者

資料：国勢調査

イ. 大阪市外への通勤者数

大阪市に常住する15歳以上の就業者数は昭和40年には約160万1千人であったが平成17年には約116万人まで減少している。

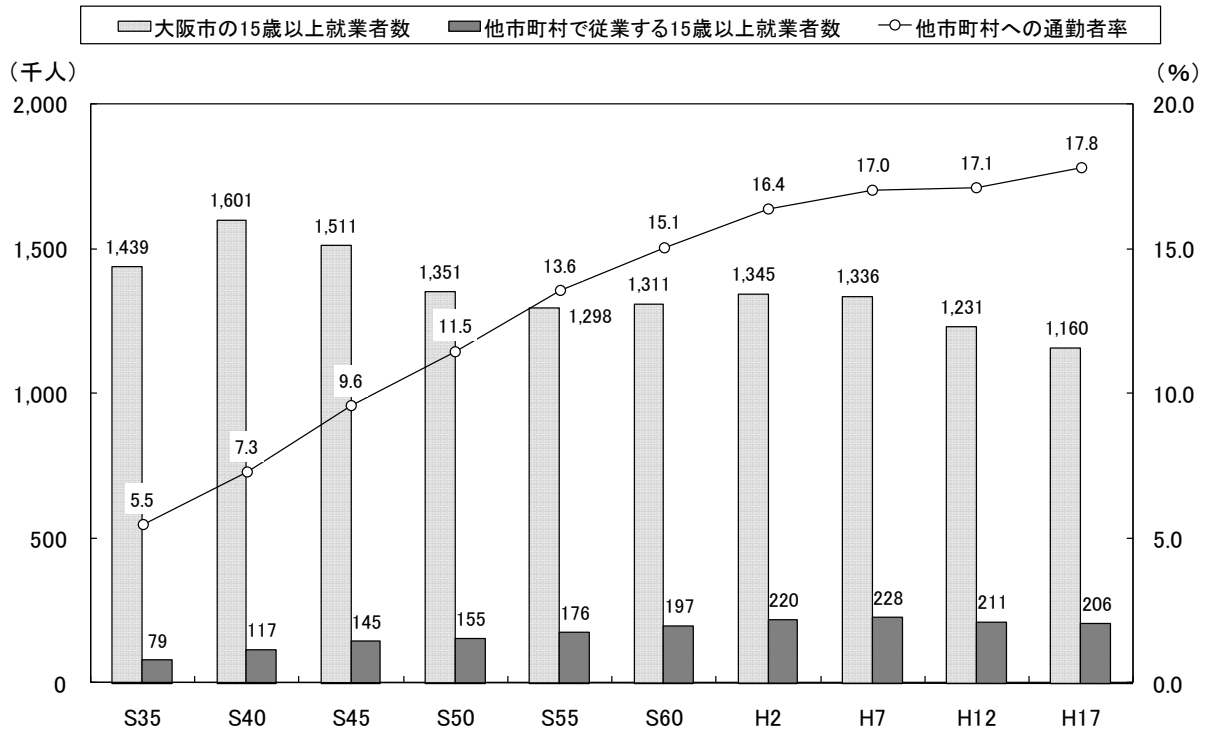
また、大阪市に常住し他の市町村へ通勤している就業者数の推移をみると、昭和35年には約7万9千人であったが、その後平成7年までは年々増加し約22万8千人となった。その後は減少し、平成17年には約20万6千人となっている。

他市町村への通勤者率(※)では、昭和35年には5.5%に過ぎなかったが、その後は年々増加し、平成17年には17.8%となっており、約6人に1人は大阪市から他の市町村への通勤者となっている。

※他市町村への通勤者率＝

他市町村で従業する15歳以上就業者数÷大阪市の15歳以上就業者数×100(%)

図表1-1-6-8 大阪市の通勤者数・通勤者率



	S35	S40	S45	S50	S55
大阪市の15歳以上就業者数(人)	1,439,158	1,601,253	1,510,895	1,351,396	1,298,054
うち他市町村で従業する15歳以上就業者数(人)	78,931	116,805	144,718	154,973	176,003
他市町村への通勤者率(%)	5.5	7.3	9.6	11.5	13.6
	S60	H2	H7	H12	H17
大阪市の15歳以上就業者数(人)	1,310,666	1,345,405	1,336,176	1,231,235	1,159,848
うち他市町村で従業する15歳以上就業者数(人)	197,353	220,350	227,511	210,749	206,422
他市町村への通勤者率(%)	15.1	16.4	17.0	17.1	17.8

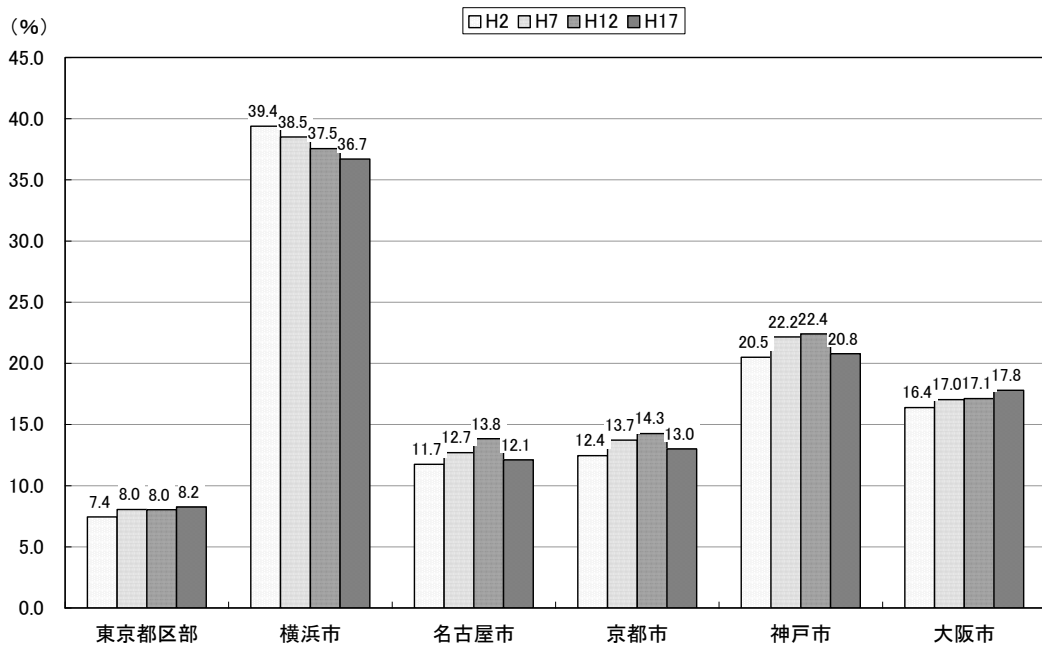
資料：国勢調査

ウ. 各都市の市外への通勤者率

各都市の他市町村への通勤者率をみると、平成 17 年時点で横浜市が最も高く 36.7%となっており、次いで神戸市 20.8%、大阪市 17.8%、京都市 13.0%、名古屋市 12.1%、東京都区部 8.2%となっている。横浜市の他市町村への通勤者率は突出していることが特徴である。

また、平成 2 年以降の推移をみると、東京都区部及び大阪市は年々上昇しており、横浜市は反対に年々低下している。名古屋市、京都市、神戸市では平成 12 年をピークに低下している。

図表 1-1-6-9 各都市の通勤者率の推移



	H2	H7	H12	H17
東京都区部	7.4	8.0	8.0	8.2
横浜市	39.4	38.5	37.5	36.7
名古屋市	11.7	12.7	13.8	12.1
京都市	12.4	13.7	14.3	13.0
神戸市	20.5	22.2	22.4	20.8
大阪市	16.4	17.0	17.1	17.8

単位：%

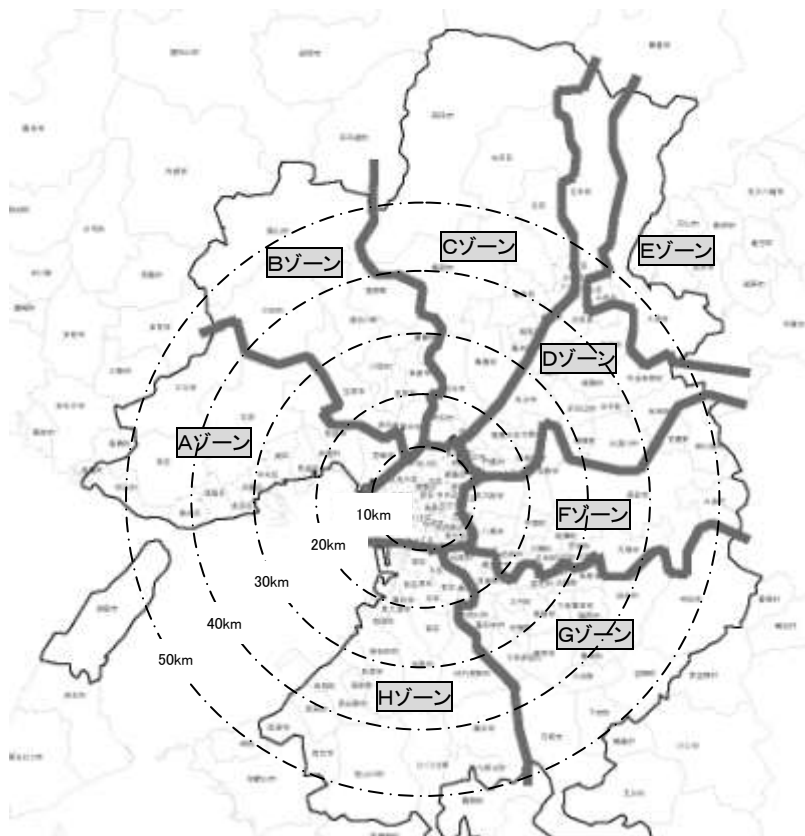
資料：国勢調査

(4) 大阪市への通勤率（大阪市 50 キロ圏内の市町村）

ア. ゾーン別の通勤率

大阪市への通勤率を 50 キロ圏内の市町村をゾーニングし、各ゾーニングの通勤率を比較することにより、大阪市への通勤者がどの方面から通勤しているかを明らかにする。ゾーニングは、鉄道を基本とし、神戸方面（Aゾーン）、北部方面（Bゾーン）、京都方面（Cゾーン）、京阪方面（Dゾーン）、大津方面（Eゾーン）、奈良北部方面（Fゾーン）、奈良南部方面（Gゾーン）、南部方面（Hゾーン）の 8 ゾーンとした。

図表 1-1-6-10 大阪市 50 キロ圏の市町村とゾーニング



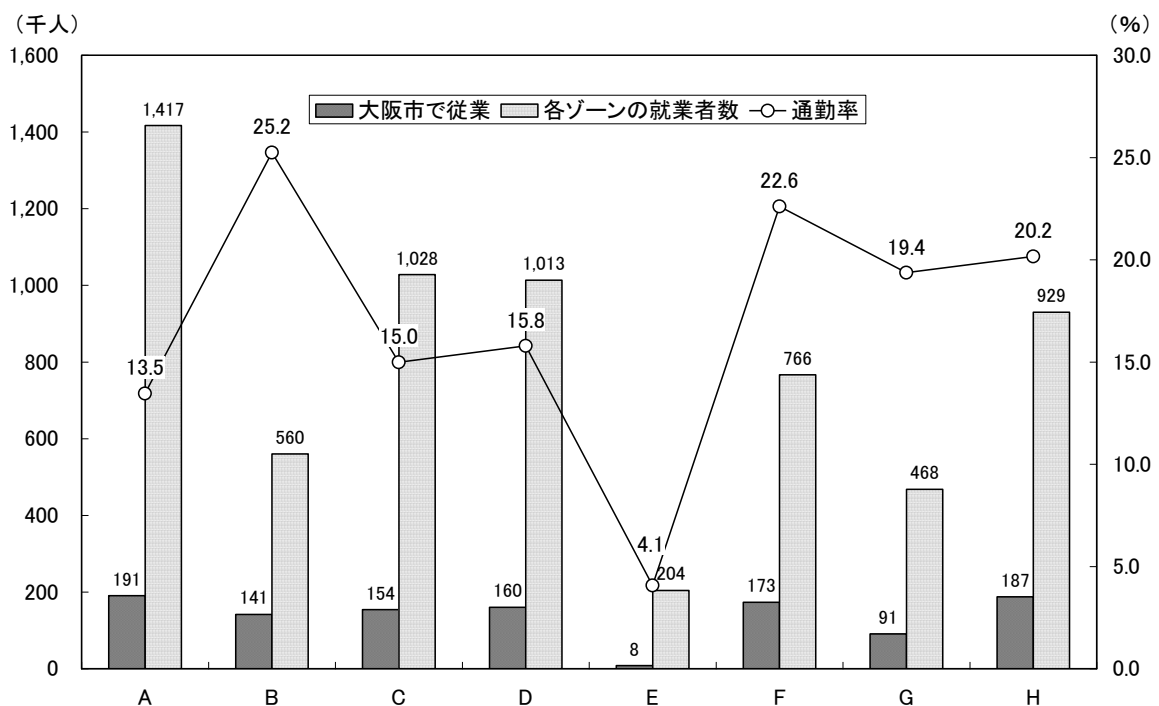
	Aゾーン	Bゾーン	Cゾーン	Dゾーン	Eゾーン	Fゾーン	Gゾーン	Hゾーン
0 ~ 10km	尼崎市	豊中市		守口市, 門真市		東大阪市		
10 ~ 20km	西宮市, 芦屋市, 伊丹市	池田市, 箕面市, 宝塚市, 川西市	吹田市, 茨木市, 摂津市	寝屋川市, 大東市, 四條畷市, 交野市		八尾市, 柏原市, 生駒市, 平群町, 三郷町	松原市, 羽曳野市, 藤井寺市	堺市, 高石市, 美原町
20 ~ 30km	東灘区, 灘区, 中央区	豊能町	大山崎町, 高槻市, 島本町	八幡市, 京田辺市, 木津川市, 精華町, 枚方市		奈良市, 大和郡山市, 斑鳩町, 安堵町, 川西町, 三宅町, 上牧町, 王寺町, 河合町	富田林市, 太子町, 河南町, 大和高田市, 葛城市, 香芝市, 広陵町	岸和田市, 泉大津市, 河内長野市, 大阪狭山市, 和泉市, 忠岡町
30 ~ 40km	兵庫区, 北区, 長田区, 須磨区	能勢町, 三田市, 猪名川町	南区, 西京区, 亀岡市, 向日市, 長岡京市	伏見区, 宇治市, 城陽市, 久御山町, 井手町, 宇治田原町		天理市	千早赤阪村, 橿原市, 桜井市, 御所市, 田原本町, 高取町, 明日香村	貝塚市, 泉佐野市, 熊取町, 田尻町
40 ~ 50km	垂水区, 西区, 明石市, 三木市, 淡路市	篠山市	北区, 上京区, 中京区, 下京区, 右京区, 南丹市	左京区, 東山区, 和束町	大津市, 山科区	笠置町, 南山村, 山添村	五條市, 宇陀市, 吉野町, 大淀町, 下市町	泉南市, 阪南市, 橋本市, かつらぎ町, 高野口町, 九度山町, 紀の川市, 岩出市

平成 17 年における各ゾーンの通勤率（※）をみると、Bゾーンが 25.2%、Fゾーンが 22.6%と高く、Eゾーンは 4.1%と低い。

各ゾーンの「大阪市内で従業する 15 歳以上就業者数」をみると、Aゾーンが約 19 万 1 千人と最も多く、Hゾーンの約 18 万 7 千人と続いている。EゾーンやGゾーンは他のゾーンに比較して少ないが、その他のゾーンは約 14 万 1 千人～約 19 万 1 千人となっており、あまり大きな差はない。これらのことから、Eの大阪方面やGの奈良南部方面から大阪市内に通勤する就業者は少ないが、その他のゾーンから大阪市内に通勤する就業者数（実数）は、それ程差がないことがわかる。

※各ゾーンの通勤率 = (各ゾーンの大阪市内で従業する 15 歳以上就業者数 ÷ 各ゾーンの 15 歳以上就業者数) × 100

図表 1-1-6-11 ゾーン別の通勤率（平成 17 年）



ゾーン	大阪市内で従業(人)	各ゾーンの就業者数(人)	通勤率(%)
A	190,566	1,416,522	13.5
B	141,361	559,979	25.2
C	154,002	1,027,815	15.0
D	159,961	1,013,226	15.8
E	8,305	204,180	4.1
F	173,220	766,339	22.6
G	90,604	467,878	19.4
H	187,422	929,443	20.2
合計	1,105,441	6,385,382	17.3

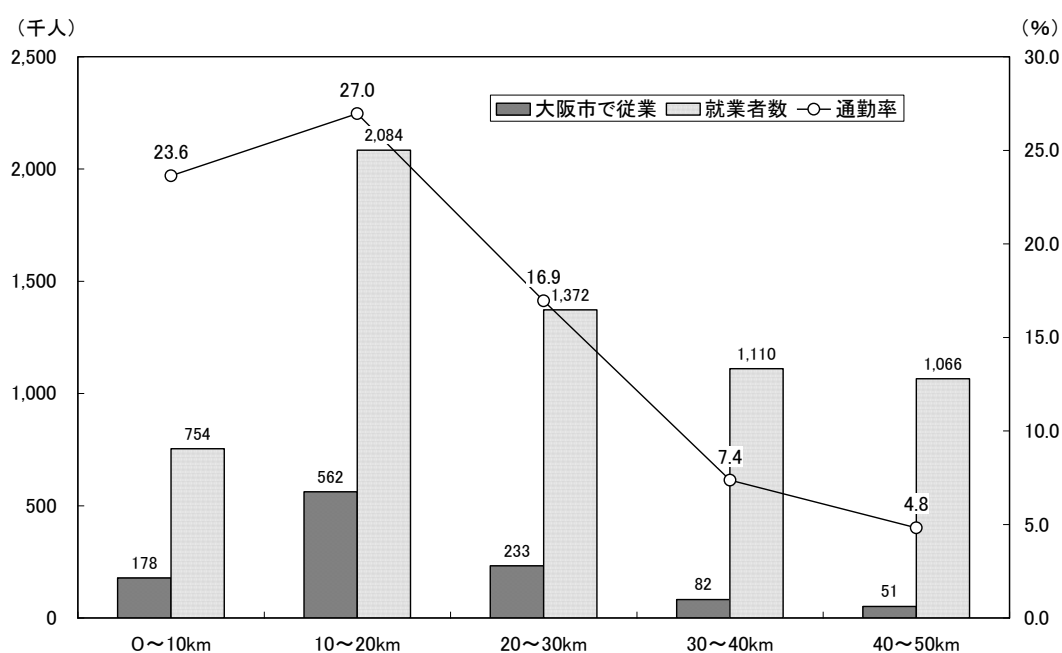
資料：国勢調査

イ. 距離帯別の通勤率

前項では、ゾーン別に通勤率をみたが、ここでは距離帯別に通勤率を比較する。通勤圏50キロの市町村を10キロごとにグループ化し、それぞれの距離帯別に「大阪市で従業する15歳以上就業者数」「15歳以上就業者数の合計」「通勤率」を算出した。

通勤率は、10～20km圏が最も高く27.0%、次いで0～10km圏が23.6%となっている。20km以遠では、距離に反比例するように通勤率は減少する。「大阪市で従業する15歳以上就業者数」をみると、通勤率と同様の傾向で、10～20kmが最も多く約56万2千人、20km以遠は、距離に反比例するように就業者数は減少する。

図表1-1-6-12 距離帯別の通勤率（平成17年）



ゾーン	大阪市で従業(人)	各ゾーンの就業者数(人)	通勤率(%)
0～10km	178,162	753,740	23.6
10～20km	561,615	2,083,526	27.0
20～30km	232,523	1,372,024	16.9
30～40km	81,826	1,110,450	7.4
40～50km	51,315	1,065,642	4.8
合計	1,105,441	6,385,382	17.3

資料：国勢調査

7. 外国人数

(1) 外国人数の人口に占める割合

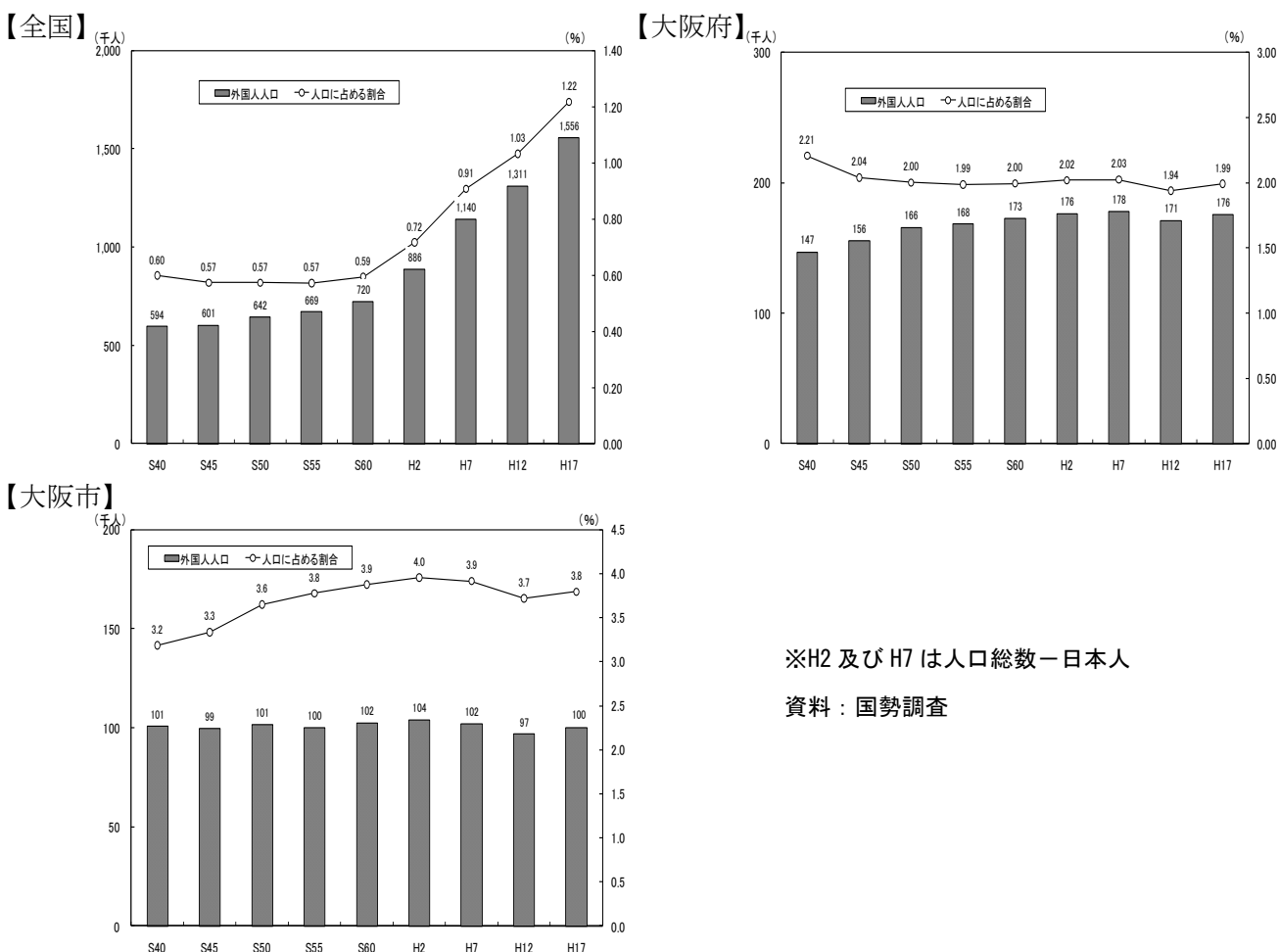
ア. 全国・大阪府・大阪市の外国人数・人口に占める割合

全国の外国人数の推移をみると、昭和40年では約59万4千人であったが、昭和60年までは緩やかに増加し約72万人となった。その後は急激な増加をみせ、平成17年には約155万6千人となり、昭和60年と比較すると約2倍の外国人数となっている。人口に占める割合で見ると、昭和40年から昭和55年までは緩やかに低下していたが、昭和55年以降上昇に転じ、特に昭和60年以降は急激な上昇となり、平成17年には1.22%となっている。

大阪府については、昭和40年から平成7年まで緩やかに増加し、平成12年には一旦減少するものの、平成17年には再び増加に転じている。大阪府の人口に占める割合では、昭和40年から昭和55年までは低下し、1.99%となった後、平成17年まで上昇、低下を繰り返す、平成17年では昭和55年の水準の1.99%となっている。

大阪市については、昭和40年から平成17年までの外国人数は、10万人前後で推移している。一方、大阪市の人口に占める割合では、昭和40年の3.19%から平成2年の3.96%まで上昇が続いたが、平成7年には低下に転じ、平成17年には3.80%となっている。ただし、低下したとはいえ、平成17年の全国1.22%、大阪府1.99%と比較すると、突出して外国人の人口に占める割合は高い。

図表1-1-7-1 全国・大阪府・大阪市の外国人数・人口に占める割合



※H2 及び H7 は人口総数－日本人

資料：国勢調査

図表 1-1-7-2 全国・大阪府・大阪市の外国人数・人口に占める割合（続）

		S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
全国	外国人数	594,038	600,613	641,931	668,675	720,093	886,397	1,140,326	1,310,545	1,555,505
	人口に占める割合	0.60	0.57	0.57	0.57	0.59	0.72	0.91	1.03	1.22
大阪府	外国人数	146,925	155,519	165,817	168,443	172,935	176,457	178,165	170,877	175,766
	人口に占める割合	2.21	2.04	2.00	1.99	2.00	2.02	2.03	1.94	1.99
大阪市	外国人数	100,572	99,462	101,431	100,090	102,221	103,774	101,884	96,691	99,783
	人口に占める割合	3.19	3.34	3.65	3.78	3.88	3.96	3.91	3.72	3.80

単位：上段（人）下段（％）
 ※H2 及び H7 は人口総数－日本人

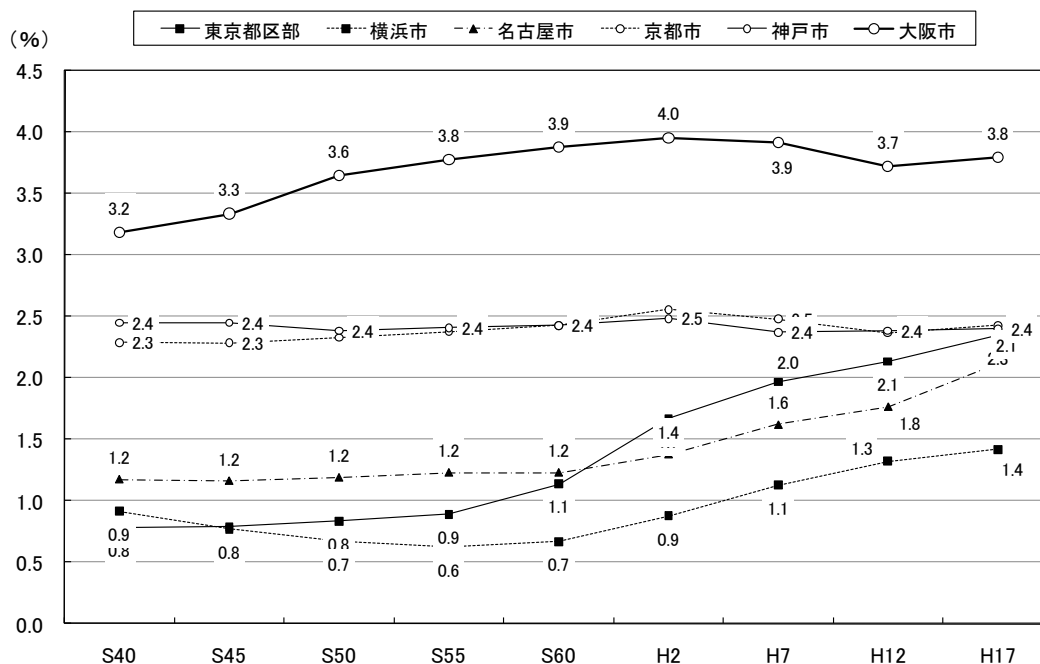
資料：国勢調査

イ. 各都市の外国人数の人口に占める割合

各都市の人口に占める外国人数の割合の推移をみると、東京都区部では昭和 40 年から一貫して上昇し、平成 17 年では 2.34% となっている。横浜市や名古屋市では一旦低下する期間があったものの、平成 2 年頃からは上昇幅が高くなり、上昇傾向が続いている。

一方、大阪市は他市と比較して割合が高いが、昭和 40 年から平成 2 年までは上昇が続いたものの、その後は概ね横ばいの傾向にある。神戸市や京都市では一貫して横ばい状態である。

図表 1-1-7-3 各都市の人口に占める外国人数の割合の推移



※H2 及び H7 は総数－日本人

資料：国勢調査

図表 1-1-7-3 各都市の人口に占める外国人数の割合の推移（続）

		S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
東京都 区部	総人口	8,893,094	8,840,942	8,646,520	8,351,893	8,354,615	7,965,950	7,967,614	8,134,688	8,489,653
	外国人数	69,481	69,743	72,137	74,381	95,145	133,203	156,855	173,615	198,949
	人口に占める割合	0.78	0.79	0.83	0.89	1.14	1.67	1.97	2.13	2.34
横浜市	総人口	1,788,915	2,238,264	2,621,771	2,773,674	2,992,926	3,175,302	3,307,136	3,426,651	3,579,628
	外国人数	16,349	17,247	17,520	17,328	20,044	27,893	37,350	45,322	50,722
	人口に占める割合	0.91	0.77	0.67	0.62	0.67	0.88	1.13	1.32	1.42
名古屋市	総人口	1,935,430	2,036,053	2,079,740	2,087,902	2,116,381	2,117,750	2,152,184	2,171,557	2,215,062
	外国人数	22,716	23,653	24,719	25,669	26,018	29,198	34,875	38,399	46,889
	人口に占める割合	1.17	1.16	1.19	1.23	1.23	1.38	1.62	1.77	2.12
京都市	総人口	1,365,007	1,419,165	1,461,059	1,473,065	1,410,834	1,431,004	1,423,792	1,493,398	1,525,393
	外国人数	31,247	32,419	34,005	34,970	35,904	36,248	36,315	34,737	35,795
	人口に占める割合	2.29	2.28	2.33	2.37	2.43	2.56	2.48	2.37	2.43
神戸市	総人口	1,216,666	1,288,937	1,360,605	1,367,390	1,410,834	1,431,004	1,423,792	1,493,398	1,525,393
	外国人数	29,787	31,570	32,427	32,932	34,258	35,542	33,769	35,597	36,598
	人口に占める割合	2.45	2.45	2.38	2.41	2.43	2.48	2.37	2.38	2.40
大阪市	総人口	3,156,222	2,980,487	2,778,987	2,648,180	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811
	外国人数	100,572	99,462	101,431	100,090	102,221	103,774	101,884	96,691	99,783
	人口に占める割合	3.19	3.34	3.65	3.78	3.88	3.96	3.91	3.72	3.80

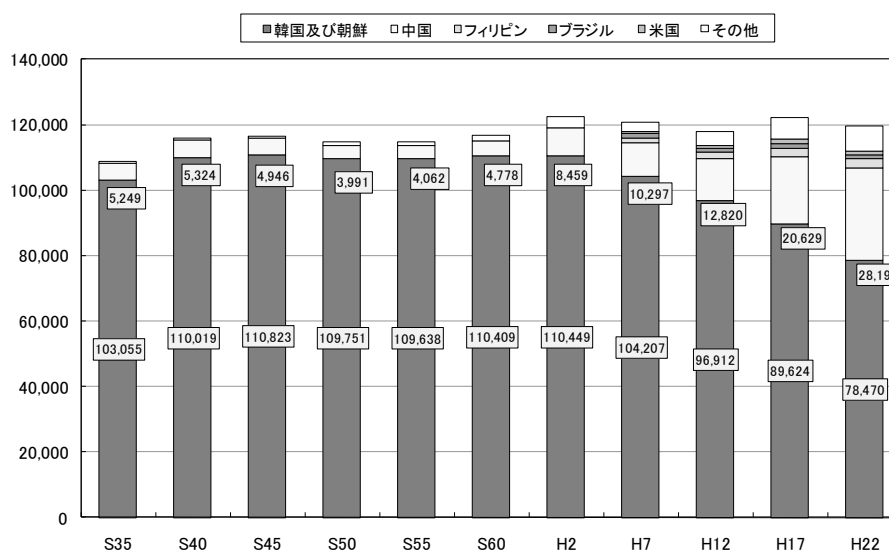
単位：上段（人）中段（人）下段（％）
 ※H2 及び H7 は人口総数－日本人

資料：国勢調査

(2) 国籍別外国人登録者数

大阪市における国籍別外国人登録者数をみると、平成22年3月末現在「韓国及び朝鮮籍」が7万8470人で最も多く、次いで「中国籍」の2万8195人となっている。昭和35年以降の推移をみると、「韓国及び朝鮮籍」は平成2年ごろから大幅に減少し、反対に「中国籍」は平成2年ごろから大幅に増加している。外国人登録者数全体に占める構成比は「韓国及び朝鮮籍」が平成2年の90.3%から平成22年では65.7%にまで低下しており、「中国籍」は平成2年に6.9%であった構成比が、平成22年では23.6%にまで上昇している。

図表1-1-7-4 大阪市の国籍別外国人登録者数の推移



単位：上段（人）下段（%）

	韓国及び朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	米国	その他	総数
S35	103,055	5,249	-	-	-	470	108,774
	94.7	4.8	-	-	-	0.4	100.0
S40	110,019	5,324	-	-	-	518	115,861
	95.0	4.6	-	-	-	0.4	100.0
S45	110,823	4,946	-	-	-	672	116,441
	95.2	4.2	-	-	-	0.6	100.0
S50	109,751	3,991	-	-	-	1,059	114,801
	95.6	3.5	-	-	-	0.9	100.0
S55	109,638	4,062	-	-	-	1,176	114,876
	95.4	3.5	-	-	-	1.0	100.0
S60	110,409	4,778	-	-	-	1,660	116,847
	94.5	4.1	-	-	-	1.4	100.0
H2	110,449	8,459	-	-	-	3,453	122,361
	90.3	6.9	-	-	-	2.8	100.0
H7	104,207	10,297	1,342	1,354	748	2,790	120,738
	86.3	8.5	1.1	1.1	0.6	2.3	100.0
H12	96,912	12,820	1,781	1,363	789	4,254	117,919
	82.2	10.9	1.5	1.2	0.7	3.6	100.0
H17	89,624	20,629	2,549	1,485	1,230	6,699	122,216
	73.3	16.9	2.1	1.2	1.0	5.5	100.0
H22	78,470	28,195	2,902	1,196	1,208	7,503	119,474
	65.7	23.6	2.4	1.0	1.0	6.3	100.0

資料：各年3月末現在の「外国人登録国籍別人員調査月報」による外国人登録人口
S35～H2はフィリピン、ブラジル、米国の内訳なし。